

# 青森県地域医療再生計画（平成24年度補正予算）概要

## I 医師不足

◀「『良医』を育むグランドデザイン」に基づく、これまでの医師確保に係る取組に加え、基金を活用した取組の強化▶

医療従事者の確保

医療機能の集約と連携強化

### 【西北五圏域】

◀圏域の自治体病院機能再編成による抜本的な取組への支援▶

- ◀これまでの取組▶
  - ・中核医療機能の整備、重要な診療科の充実
    - 成果：5医療機関の経営統合、病床削減（2病院の診療所化）、新中核病院の整備
    - 成果：常勤医の増（麻酔科、内科、産婦人科、小児科、眼科、泌尿器科）
  - ・寄附講座「地域医療学講座」の設置
    - 成果：糖尿病診療科の新設と医師派遣、医学生の実習受入数増、初期研修医の増
  - 課題：新中核病院開院後（平成26年度以降）の安定的な医師確保が必要
  - ・医療情報の電子化とネットワーク化
  - ・圏域医療関係者との連携検討会議開催

### 【青森圏域】

◀周産期から療育まで切れ目のない医療提供体制の構築▶

- ◀これまでの取組▶
  - ・弘前大学医学部等に対する専門医確保のための事業委託
    - 成果：周産期分野に進む医学生の増
    - 課題：引き続き専門医の確保が必要
  - ・総合周産期母子医療センターNICU増床、地域周産期母子医療センターの医療機器整備
    - 成果：ハイリスク妊婦等受入体制強化、逆搬送への対応強化
  - ・重症心身障害児施設増床整備（40床）
  - ・県立医療療育センターの福祉施設転換
    - 成果：医療連携や医師集約、機能分担が図られ、周産期から療育まで切れ目のない医療提供体制の構築

### 【三次医療圏】

- ◀これまでの取組▶
  - ・医師修学資金支援
    - 成果：57名が県内自治体病院等で勤務
    - 課題：より一層の県内定着が必要
  - ・臨床研修プログラム充実強化、研修医宿舎整備による研修医確保
    - 成果：初期研修医の採用者数が過去最高
  - ・地域医療情報共有システムの構築
    - 課題：システムを構築する圏域の拡大
  - ・八戸市立市民病院産科病床の増床（24床）
    - 成果：県南地域の産科医療体制強化
  - ・総合周産期母子医療センター待機宿泊施設整備
    - 成果：平成24年7月開設
    - 課題：利用者増と自立的・安定的運営の確保が必要
  - 課題：女性医師の増加に対応した勤務環境の整備が必要
  - 看護師等確保のため、県内定着、離職防止、再就業促進等の総合的な対策が必要
  - 感染症対策の充実・強化が必要

### ＜拡充する事業＞

医師不足解消・医療連携強化に向けて



## II 短い平均寿命

がん・脳卒中対策の強化

◀これまでの取組▶

- ・がん登録促進
  - 成果：地域がん登録DCO率の大幅な改善（42.6→5.1%）
- ・寄附講座「地域がん疫学講座」の設置（H25.4月）
  - 課題：科学的根拠に基づく、より効果的な施策の構築
- ・がん医療従事者育成、がん患者団体等活動支援
  - 成果：人材の資質向上及びがん患者団体の組織づくり
  - 課題：さらなる人材育成及びがん患者団体とがん拠点病院が連携した相談支援活動体制の確立が必要
- ・脳卒中对策キャンペーン（テレビCM、フォーラム等）
  - 課題：より一層の県民への啓発が必要
- ・脳卒中医療機能強化設備整備
  - 成果：検査診断やリハビリに係る医療機能の強化
  - 課題：脳卒中急性期に対応する医療機関の機能強化、及び専門医育成が必要

### ＜拡充する事業＞

- ・寄附講座「地域がん疫学講座」設置
- ・がん医療従事者育成
- ・がん患者団体等活動支援
- ・脳卒中に係る普及・啓発
- ・脳卒中医療機能の強化（弘前大学：SCU病床整備、八戸赤十字病院：MRI等整備）
- ・[新]住民参加・住民主体による健康なまちづくり推進
- ・[新]生活習慣の見直しに向けた健康教養の普及啓発

短県返上に向けて

## IV 高まる在宅医療ニーズへの対応

在宅医療提供体制の整備

在宅医療を担う人材育成等

◀これまでの取組▶

- ・これまでの地域医療再生計画には位置付け無し
- 課題：在宅医療連携拠点による多職種協働の在宅医療提供体制の整備が必要
- 在宅医療提供機関の充実が必要
- へき地等における健康の維持・増進、巡回診療等の充実が必要
- 在宅医療に携わる人材の育成が必要
- 在宅医療や看取りに関する県民への啓発が必要

### ＜拡充する事業＞

- ・[新]在宅医療連携拠点的設置支援
- ・[新]在宅医療提供体制整備[再掲]
  - 機器等の整備
- ・[新]在宅医療に係るニーズ調査
- ・[新]在宅医療に係る啓発
- ・[新]多職種協働による専門研修
- ・[新]健康増進・災害時医療連携ツール整備[再掲]
  - 多機能車両整備

医師⇄歯科医師⇄薬剤師⇄看護師⇄介護⇄市町村  
～多職種協働による在宅医療の提供～

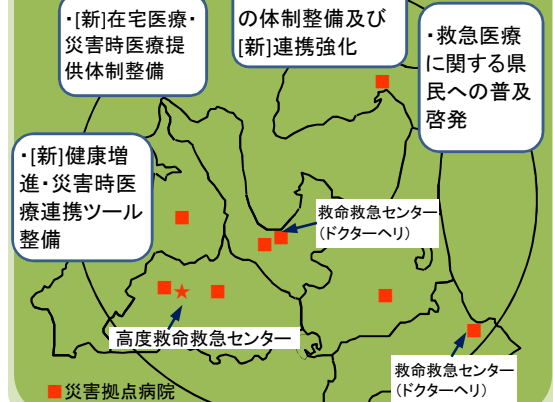
## III 厳しい自然・地理条件下での医療提供

救急・災害医療体制の整備

◀これまでの取組▶

- ・弘前大学医学部附属病院ICU増床
  - 成果：三次救急強化
- ・救急医療対策キャンペーン（テレビCM、フォーラム等）
  - 課題：より一層の県民への啓発が必要
- ・災害拠点病院等体制整備、及び人工透析・産科医療機関の設備整備
  - 成果：非常用発電設備強化
  - 課題：全災害拠点病院へのDMAT設置に伴う連携強化
- ・被ばく医療普及啓発（調査研究、セミナー等）
  - 課題：災害発生時の避難者等の健康管理等支援体制の充実が必要

### ＜拡充する事業＞



# 青森県における課題を解決する方策

## 課題

### I 医師不足

- ・人口10万対医師数がワースト6位(H22年)で、自治体病院の医師不足が深刻
- ・産婦人科医等の特定診療科での医師不足が深刻
- ・女性医師の働きやすい職場環境整備
- ・医療現場における深刻な看護師等不足、低い学生の県内定着率、質の高い看護師等の養成・確保
- ・感染症に関する県内医療機関のネットワークが構築されていない。
- ・第一種感染症指定医療機関が指定されていない。第二種が指定されていない圏域がある。
- ・ICTを活用した医療機関の連携強化
- ・総合周産期母子医療センターを遠隔地から訪れる患者のための環境整備

## 目標

### 医療従事者の確保

- ・弘大医学部卒業医師の県内定着を図る
- ・西北五圏域における自治体病院機能再編後の安定的な医師確保を図る
- ・周産期、障害児医療に携わる専門医確保を図る
- ・女性医師の就業環境の整備を図る
- ・看護師等の確保を図る

### 医療機能の集約と連携強化

- ・感染症対策の充実・強化を図る
- ・医療機関の連携と情報共有を図る
- ・総合周産期母子医療センターの環境整備を図る

## 具体的な施策

( )は基金充当額

- ・弘前大学医学部生に対する医師修学資金支援 (95百万円)
- ・寄附講座「地域医療学講座」の設置 (100百万円)
- ・弘前大学医学部等に対する専門医確保のための事業委託 (100百万円)
  - 周産期医療及び障害児医療に係る専門医育成に係る取組
  - 八戸市立市民病院等が東北大学と行う産科専門医確保等の取組を支援
- ・[新]女性医師等勤務環境整備事業 (34百万円)
  - 弘前大学における女性医師等の勤務環境整備のための専用施設整備を支援
- ・[新]看護師等確保対策 (34百万円)
  - 県内定着、離職防止、再就業の促進などの総合的な対策 (小計 363百万円)

- ・[新]感染制御・情報ネットワーク整備事業 (7百万円)
  - 県内医療施設による「青森感染対策協議会」の設置とシステム整備を支援
- ・[新]感染症病床整備事業 (59百万円)
  - 県立中央病院に第一種及び第二種感染症病床を整備
- ・地域医療情報共有システム構築 (64百万円)
- ・総合周産期待機宿泊施設運用事業 (4百万円) (小計 134百万円)

### II 短い平均寿命

- ・男・女とも平均寿命ワースト1位
- ・がん75歳未満年齢調整死亡率が男女ともワーストグループ
- ・がん登録精度の一層の向上と、地域がん登録データを活用した科学的根拠に基づくがん対策の推進が必要
- ・脳卒中急性期に対応する医療機関の機能強化
- ・脳卒中の受診遅れ
- ・地域の健康課題に対する住民を主体とした取組の推進が必要

### がん・脳卒中対策の強化

- ・科学的根拠に基づく効果的ながん対策を推進する
- ・がん診療に従事する人材育成
- ・がん患者団体とがん診療連携拠点病院の連携による相談支援や情報提供の推進を図る
- ・脳卒中に係る県民への正しい知識普及を図る
- ・脳卒中医療の向上を図る
- ・予防を重視した地域医療の推進を図る

- ・寄附講座「地域がん疫学講座」設置 (53百万円)
- ・がん医療従事者育成促進事業 (6百万円)
- ・がん患者団体等活動支援事業 (4百万円)
- ・脳卒中医療機能強化設備整備事業 (128百万円)
  - [新]弘前大学脳外科病棟へのSCU病床(6床)整備を支援
  - [新]八戸赤十字病院のMRI等整備を支援
- ・住民を起点とする救急・脳卒中等対策事業 (38百万円) [再掲]
  - テレビCM等を活用した県民に対する正しい知識の普及・啓発
- ・[新]健康なまちづくり推進事業 (9百万円)
  - 地域医療フォーラム及び住民主体による健康課題に向けた実践 (小計 200百万円)

### III 条件厳しい自然・医療・地提供

- ・救急医療を受ける側と提供する側の相互理解が不十分
- ・東日本大震災の体験を活かした災害拠点病院等の体制強化が必要
- ・県内全ての災害拠点病院等にDMATが設置されることにより、技術向上と連携強化が必要
- ・災害発生時における避難所等での適切な医療の提供や健康管理等が必要

### 救急・災害医療体制の整備

- ・救急医療に係る正しい知識普及を図る
- ・災害拠点病院等の体制強化及び連携強化を図る
- ・災害発生時の避難者の治療・処置、健康管理等、支援体制の充実を図る

- ・住民を起点とする救急・脳卒中等対策事業 (38百万円) →テレビCM等を活用した普及啓発
- ・災害拠点病院等体制整備事業 (9百万円)
  - 災害拠点病院等の体制整備(研修、訓練等)の支援
- ・[新]災害拠点病院機能・連携体制強化事業 (4百万円) →災害拠点病院の連携体制の強化
- ・[新]在宅医療・災害時医療提供体制整備事業 (76百万円)
  - 訪問診療機器、在宅歯科訪問診療機器及び在宅医療支援センター薬局の整備を支援
- ・[新]健康増進・災害時医療連携ツール整備事業 (116百万円)
  - へき地保健医療推進多機能車両の導入を支援 (小計 243百万円)

### IV 高まる在宅医療ニーズ

- ・人口10万対在宅療養支援診療所数が全国平均を下回っている 5.8(全国平均10.1)
- ・在宅看取り率が全国平均より低い
- ・在宅医療関係機関相互の一層の連携が必要
- ・本県の厳しい自然・地理条件を踏まえた在宅医療の提供体制の構築が必要
- ・在宅医療に携わる人材の育成が必要
- ・在宅医療の普及のため、県民に対する在宅医療や看取りについての啓発が必要

### 在宅医療提供体制の整備

- ・在宅医療連携拠点による在宅医療の推進を図る
- ・在宅医療を提供する医療機関、歯科診療所、薬局等の拡充と機能強化を図る
- ・へき地等における健康維持・増進、巡回診療等の充実を図る

### 在宅医療を担う人材育成等

- ・在宅医療に携わる人材の育成による在宅医療の充実を図る
- ・在宅医療や看取りに関する県民への啓発を図る

- ・[新]在宅医療連携拠点事業 (120百万円)
  - 在宅医療連携拠点となる医療機関等への支援
- ・[新]在宅医療・災害時医療提供体制整備事業 (76百万円) [再掲]
- ・[新]健康増進・災害時医療連携ツール整備事業 (116百万円) [再掲]
- ・[新]在宅医療に係るニーズ調査 (2百万円) (小計 122百万円)

- ・[新]多職種協働による専門研修事業 (33百万円)
  - 多職種連携のための検討会及び各職種に対する専門研修等
- ・[新]在宅医療に係る啓発活動 (5百万円) →講演会やパンフレットによる県民への啓発
- ・[新]看護師等確保対策 (34百万円の内数) [再掲]
  - 在宅看護に関する実態調査及び研修等 (小計 38百万円)

【合計】総事業費 1,529百万円 基金充当額 1,100百万円